

全国在宅障害児・者実態調査（仮称）試行調査
実施要領（案）

1. 調査の目的

平成23年度に実施する全国在宅障害児・者実態調査（仮称）において信頼度の高い調査結果を得るため、調査方法及び調査項目等の有効性の検証を行うことを目的とする。

なお、本試行調査の結果については、総合福祉部会における議論の参考とするため、同部会に提供するものとする。

2. 調査の方法

調査方法	各自治体による戸別配布（ポスト投函）・郵送による回収
調査対象期日	平成22年10月1日現在
調査期間	平成22年10月下旬から11月下旬（予定）

※標本数及び標本抽出方法について検討を要する。

3. 調査の実施主体

厚生労働科学研究「障害者の生活実態及びニーズ等を把握するための調査手法の開発に関する研究」研究班（主任研究者：平野方紹日本社会事業大学准教授）

4. 調査項目

別途、試行調査に係る「調査票（案）」を作成する。